

# A Note on Demographic Change and Youth Unemployment in Australia

Keiji Hashimoto

*Otemon Gakuin University*

## Abstract

In Australia, as well as almost of developed countries, the unemployment rates of youth are rapidly increasing. The ones of prime age are comparatively low and stable, but for young Australians aged 15 to 24, they, averaged 13.55 percent from 1978 until 2014, remains stuck at close to 15 per cent, which has seen much worse than that in the past. In this paper, using the monthly data of 1978–2014, the relationship between youth unemployment rates and the change of demographic structure, captured by the decrease of relative population of the youth, is investigated. Further, the differences of the effects of the change of demographic structure on the unemployment of both sexes looking for part-time and for full-time work are econometrically investigated.

**Key words** : youth unemployment, Australian labour market, demographic change

# オーストラリアの若年失業率についての一考察

橋本圭司

追手門学院大学経済学部

## 概要

近年、多くの先進国の場合と同様に、オーストラリアでも若年失業者の増加が、ますます顕著であり、過去最悪の事態となって、政策当局の懸念事項となっている。25歳以上労働力の失業率が、比較的低位で安定的な傾向を示しているのに対し、若年労働者（15-24歳）の失業率は1978年以降では平均13.55パーセント、近年は15パーセント近くに達しており、その原因の解明が重要な政策課題となっている。ここでは、1978-2014年の月次データを用いて、若年人口の相対的減少という人口の年齢構造の変化が若年失業率に与える影響を、男女別かつパートタイム労働求職者とフルタイム労働求職者に分けて考察する。

## 1. はじめに

近年、多くの先進国において共通して表れている現象の一つが、若年労働者の失業率の増加である。オーストラリアでも、労働市場での深刻な問題の一つとなっている。本稿では、若年失業者の動きについて、若干の実証分析を試みる。オーストラリアの若年失業率の推移について概観するとともに、それと若年労働層の相対的減少という、人口構造の変化との関連を明らかにする。往々にして、若者の求める職がフルタイムかパートタイムかを区分することは必ずしも一般的ではないが、ここでは、それらを区分して人口構造の変化との関係を探る。すなわち、オーストラリア統計局 ABS: Australian Bureau of Statistics の各データ (March 1978-October, 2014) から、若年 (15-24歳) 失業者のうち、男女別、かつパートタイムおよびフルタイム労働の場合に分けてその推移を確認するとともに、それぞれの失業率と人口構造の変化との関係についてのファクト・ファインディングを行う。

## 2. 若年失業率の増加

まず、若年労働者 (15-24歳) の失業率の推移をみてみよう。図1では、1978年2月から2014年10月の、毎月の、若年者の労働力が15-64歳労働力に占める割合 (若年労働力のシェア)、25-64歳労働者の失業率とともに、男女別の若年失業率、が示されている。終

始、それらは、25-64歳労働者のそれとは大きな開きがあるが、最近の動きとして、2008年の世界的金融危機以降、一貫してその差が拡大し続けている。

図2は、若年失業者のうちパートタイム労働求職者とフルタイム労働求職者との場合に分け、かつ男女別に、2008年以降の失業率をみたものである。男女ともに、パートタイムよ

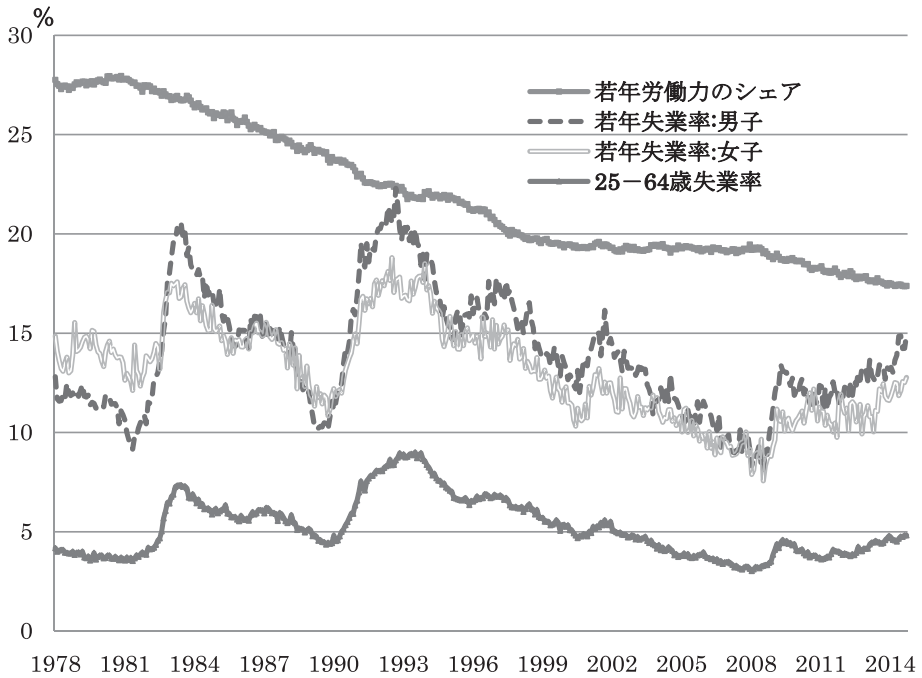


図1 若年労働失業率とシェア

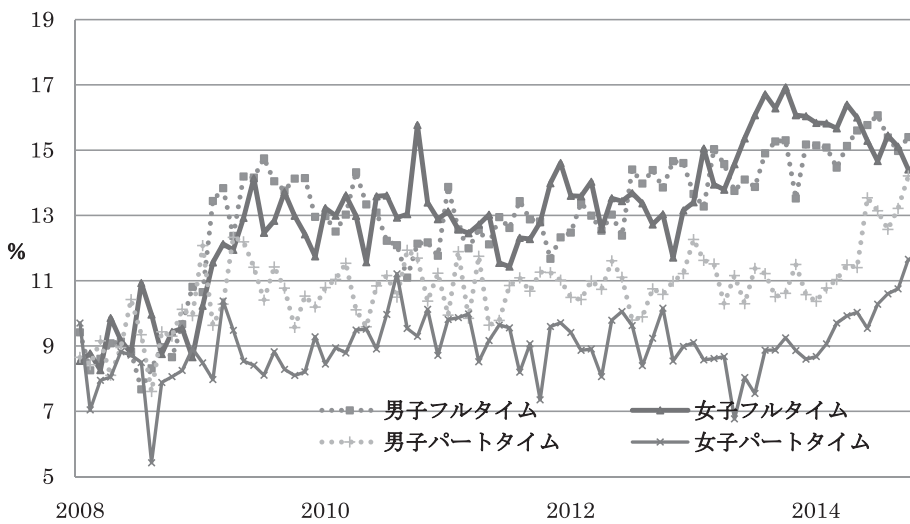


図2 若年失業率

りもフルタイム労働の失業率が高く推移している。

もともと、若年者の失業率は、中高年層よりも高く推移するのが通常である。それは往々にして労働技能の蓄積がままならない若者の就業意識や就業形態の違いによるものと考えられがちであるが、今日の事態は、必ずしもそのような、若者にその責を問うだけでは済まされない、という状況である。オーストラリアは、サービス産業従事者の割合が高く、加えて、戦後生まれのベビー・ブーマーが1980年前後に若年層から中年層に移行し、若年層に有利な年齢構成となっているにもかかわらず、彼らの失業率が上昇している。表面的にみれば、中高年よりもさまざまなIT機器に慣れ親しんでいる若年層にとって、今日のサービス産業の拡大傾向は有利に働くはずである。一般に言われることであるが、失業は、国家経済の根源的な負の側面を示すものである。その基本的な意味に立ち返らずとも、就労意欲を持つ人にとって、生活の不安を抱えるだけではなく、仕事上の達成感をうる機会を失うことは、彼らの自尊心までもが傷つけられてしまう。それは将来を担う若者にとってこそ深刻である。そのような事態が、必ずしも若者自身の責任ではなく、構造的な要因によってもたらされているのであるならば、改善のための政府の役割、経済政策の有効性が問われるのは当然のことである。若年失業率上昇の原因の解明は、もっと深い、構造的なところに求めなくてはならないであろう。

次に、労働市場における人口構造の変化を確認しておこう。図3は、1978年以降の、オーストラリアにおける、15-24歳労働力、25-64歳労働力と15-24歳労働力のシェアの推移をみたものである。若年労働力のシェアは低下し続けているが、それは、若年労働力の大きさはほとんど変わらず、24-65歳以上労働力が増加していることの結果であることがわかる。次節でこのような人口構造の変化と若年失業率との関係を探ることにする。

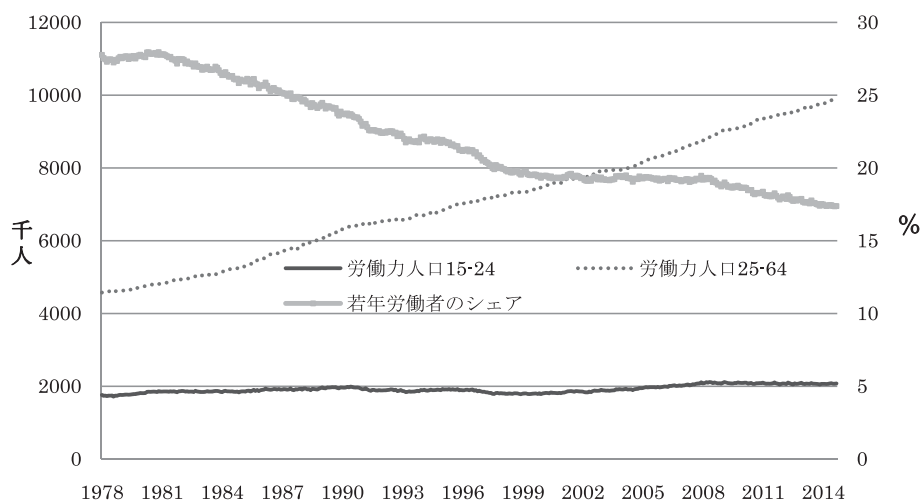


図3 若者の労働力人口とシェア

### 3. 推定モデル—人口構造の変化と若年失業率

若年失業者分析に関する先行研究の中から、人口構造との関係を明示化した推定モデル、すなわち、Jimeno and Rodorigez-Palenzuela (2002) が<sup>3)</sup>、OECD 諸国の若年労働者の失業率の決定要因の分析で用いた推定式モデルを援用する<sup>1)</sup>。彼らは OECD 諸国のパネルデータを用いた分析を行っているが、ここでは、オーストラリアでの時系列データを用いて、人口構造の変化と若年失業率との関係をみてみよう。

$$\ln(U1524_t) - \ln(U2564_t) = c + \alpha (\ln(S1524_t) - \ln(S2564_t)) + u_t \quad (1)$$

ここで、 $U$  は各年齢層の失業率、 $S$  は労働力人口と雇用者数の比であり、1524 および 2564 は、各変数がそれぞれ 15–24 歳、25–64 歳の年齢層のものであることを示している。右辺第 2 項の説明変数は、15–24 歳労働と 25–64 歳労働の相対的な大きさを示す指標となっている。 $\alpha$  が推定される係数、 $c$  は定数項であり、添字  $t$  は、(1) 式が、時系列データ（ここでは月次）を用いた推定式であることを示す。 $\ln$  は自然対数、 $u$  は攪乱項である。若年労働者の失業率と 25–64 歳労働者の失業率の差を、両者の労働人口の相対的な大きさによって説明するモデルとなっている。 $\alpha$  は、両年齢層の失業率の比と相対的労働力の比との間の弾性値をあらわす。

若年失業率を、男女別に、求める職がパートタイムかフルタイムか、の場合に分けて、す

表 1 基本統計量

|      | 失業者     |         | 労働力     |         | 失業率<br>(25–64 歳) | 失業率 (15–24 歳) |      |       |      | 労働力・<br>雇用者比率 |         |
|------|---------|---------|---------|---------|------------------|---------------|------|-------|------|---------------|---------|
|      | 15–24 歳 | 25–64 歳 | 15–24 歳 | 25–64 歳 |                  | パートタイム        |      | フルタイム |      | 15–24 歳       | 25–64 歳 |
|      |         |         |         |         |                  | 男子            | 女子   | 男子    | 女子   |               |         |
| 平均   | 258.2   | 361.6   | 1919    | 7056.2  | 5.2              | 12.4          | 11.0 | 14.5  | 14.7 | 1.16          | 1.06    |
| 最大   | 383.9   | 601.3   | 2116.9  | 9863.3  | 9.0              | 18.3          | 15.9 | 23.7  | 21.6 | 1.25          | 1.10    |
| 最小   | 159.4   | 165.1   | 1717.8  | 4576.7  | 3.0              | 7.6           | 5.4  | 7.7   | 8.3  | 1.08          | 1.03    |
| 標準偏差 | 45.9    | 101.2   | 98.2    | 1554.6  | 1.5              | 2.0           | 1.9  | 3.4   | 2.8  | 0.04          | 0.02    |

サンプル数：441 (1978 年 2 月–2014 年 10 月)、失業率はパーセント、失業者、労働力は 1000 人。

1) ただし、彼らとは異なり、被説明変数を対数変換している。なお、彼らはこの推定式を導出するにあたって、年齢の異なる労働力の代替不可能性を加味した雇用関数および生産関数を想定して理論展開しているが、単純に、年齢の異なる労働者の、失業率と雇用量の関係をあらわしたものとみることできる。すなわち、 $N$ 、 $L$  をそれぞれ雇用量、労働力とすると、失業率は、 $U = (L - N) / L$  であるから、両辺の対数を取り、かつ  $\ln(1 - u) \approx -u = \ln N - \ln L$  の近似化により、それぞれの年齢層での差を取ると、(1) 式が導かれる。

なわち、(1) 式左辺の  $UI524$  にそれぞれの場合の失業率をあてはめて推定を行うこととする。推定のためのデータは、すべて ABS (6202.0-Labour Force) からのもの (季節調整済み) である。ここでは男女ともに、若者 (15-24 歳) の失業率 *Unemployment rate*, フルタイム労働の失業率 *Unemployment rate-looking for full-time work* は記載されているが、パートタイム労働 *Unemployed-looking for part-time work* の失業率は記載されていないため、そこに示された労働力、雇用者数、失業者数から算定している。関連する各データの基本統計量は、表 1 のとおりである。

#### 4. 推定結果

推定にあたっては、いわゆる自己回帰移動平均 *ARIMA* モデルを用いて行った。それぞれの推定結果 (係数推定値のみを示しておく) は表 2 で示されている。自己回帰 *AR* ( $p$ ) および移動平均 *MA* ( $q$ ) の次数 ( $p$  および  $q$ ) の選択については、可能な範囲での次数で推定を行い、赤池情報量 *AIC* 等のモデル選択基準で次数を決定するという手順が必要であるが、ここでは、 $p$ ,  $q$  ともに 1 の場合の推定結果を報告している。*AIC* の他、各係数推定値とともに系列相関検定のためのダービン・ワトソン値の差は非常にわずかなものであったことによる。また、Jimeno and Rodorigez-Palenzuela (2002) にならい、説明変数に 25-64 歳男子労働者の失業率 (の対数値) を加えた場合の推定も行ったが、これについても推定結果の含意に大きな違いはなく、頑健な推定となっていることを確認している。

表 2 の結果から、すべての推定の場合について、系列相関の問題を回避しており、係数推定値はすべて 1 パーセント水準で有意に正となっている。若年層の相対的な労働力減少という人口構造の変化が、それぞれの失業率格差を拡大させていると推論される。オーストラリアでは、若年人口の相対的な現象という人口構造の変化と若年失業率の増大とが併存する事態となっており、若年労働者層の相対的な減少による人口構造の変化の影響が、若年失業率の増加というかたちで陽表化していると考えられる。

なお、一般に、いわゆる職業意識が必ずしも高くなく、労働技能に劣る若年労働者への「シワ寄せ効果」として、女子労働への影響が強いと考えられがちである。その点を探るた

表 2 推定結果：若年労働失業率格差と人口構造変化

| 若年失業者    | 推定値  | t-Statistic | Adjusted R-squared | Durbin-Watson stat |
|----------|------|-------------|--------------------|--------------------|
| 男子パートタイム | 6.31 | 5.92        | 0.82               | 2.07               |
| 女子パートタイム | 5.92 | 6.40        | 0.90               | 2.05               |
| 男子フルタイム  | 3.77 | 8.01        | 0.90               | 1.97               |
| 女子フルタイム  | 4.21 | 7.19        | 0.93               | 2.07               |

めに、係数推定値の大きさ、すなわち弾力性の値から判断して、人口構造の変化が若年者の各失業率と25-64歳失業率の差に与える影響の大きさを順位づけしてみると、男子パートタイム>女子パートタイム>女子フルタイム>男子フルタイムの順となっている。このような結果は、Jimeno and Rodoriguez-Palenzuela (2012)の研究が示しているように、人口構造の変化が若年失業率に与える影響が、無視できないものであるという点では同様である。しかしながら、彼らがOECD加盟19か国（オーストラリアも含んでいる）のパネル・データを用いた結果では、人口構造変化の影響は、男子よりも女子労働の場合に大きいとの結論を得ているが、若年の求職者をフルタイム、パートタイムに分けてみると、オーストラリアの若年失業者の場合、パートタイム労働の場合には男子への影響が強い、という結果となった。

## 5. む す び

本稿での数量的接近による推定結果から、オーストラリアでは、人口構造の変化による構造的な変化が若年労働者に対して、パートタイム労働求職者、フルタイム労働求職者それぞれの失業率を押し上げており、その影響は、パートタイム労働求職者の場合に相対的に大きく、男女別にみれば、フルタイムの場合には、女子への、パートタイムの場合には、男子労働者への影響が大きいことを確認した。

当然、われわれの関心は、何らかの政策課題の検討に向かわなければならない。若年失業率の上昇は世界的な傾向であり、ヨーロッパでは、とくにスペイン、ギリシャでは実に60パーセントにおよんでいる。スペインの事例を取り上げたGarcia (2011)は、若年失業者上昇の原因の一つとして、教育制度あるいはその実態との関連を指摘しているが、オーストラリアでもそれに関連する対策が必要となるであろう。スペインでは、中途退学者の割合が高く、学校教育での労働スキルないし人的資本の蓄積がままならず、若年失業に至る悪循環が問題視されているが、オーストラリアでも教育制度およびその実態との関連が、政策的検討課題となると考えられる。

なお、若年失業率上昇の原因、および政策課題に関する代表的な研究例の一つがJimeno and Rodoriguez-Palenzuela (2012)であるが、そこでは、大きくは、労働効率（生産性）の差、賃金格差および相対的な労働供給量（人口構造の変化）の三つの視点から実証分析が行われている。本稿では、そのうちの一つ、人口構造の変化からのアプローチによる分析結果を報告したにすぎない。また、本稿では、オーストラリア一国の失業率データによる分析を行ったが、失業率、人口構造の変化は、各州、地域によって異なっており、地域差を考慮した分析が望ましいことは言うまでもない。合わせて今後の課題としたい。

## 参考文献

- Brotherhood of St. Laurence : Foreword by John Hartigan (2014) "Australian Youth Unemployment 2014 : Snapshot," [http://www.bsl.org.au/pdfs/MyChanceOurFuture\\_Youth\\_unemployment\\_snapshot\\_Feb\\_2014.pdf](http://www.bsl.org.au/pdfs/MyChanceOurFuture_Youth_unemployment_snapshot_Feb_2014.pdf).
- Garcia, J. R. (2011) "Youth Unemployment in Spain : Causes and Solutions," BBVA Working Paper.
- Jimeno, J. F. and D. Rodriguez-Palenzuela (2002) "Youth Unemployment in the OECD : Demographic Shifts, Labour Market Institutions, and Macroeconomic Shocks," *European Central Bank Working Paper Series*, June, 2002.
- NICHIGOPRESS 「エコノミスト, 若年者失業率急増警告」<http://nichigopress.jp/ausnews/economy/65188/>, 2014年6月13日.